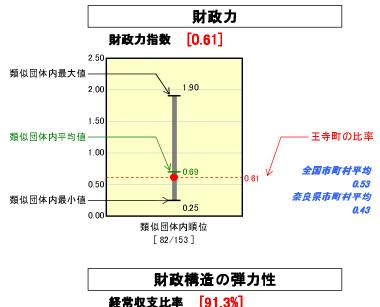
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

財政力



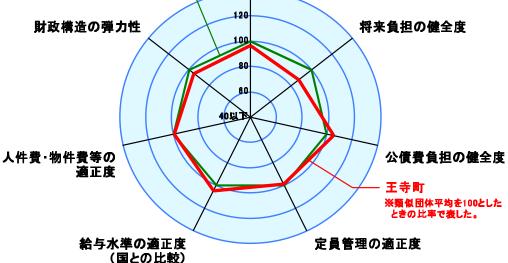
奈良県 王寺町

類似団体平均



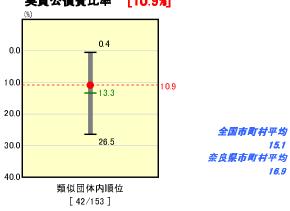






※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、 当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費負担の健全度 実質公債費比率 [10.9%]



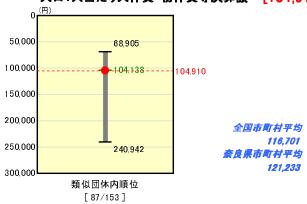
人件費・物件費等の適正度

105.0

類似団体内順位

[95/153]

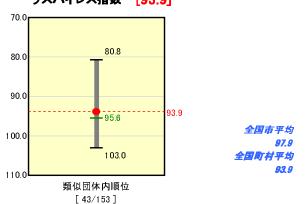
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,910円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

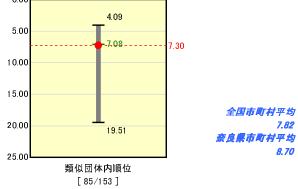
給与水準の適正度 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.9]



定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 [7.30人] 0.00 4.09



分析欄

700

90.0

100.0

110.0

類似団体平均値より下回っているものの、自主財源確保に向け、町税の徴収強化に努めており、18年度の現年課税分の 徴収率は99.0%(前年度は98.2%)と、高水準を維持している。

97.9

経常収支比率が前年度に引き続き90.0%を超えた要因は、普通交付税が昨年度より約2億5,000万円減少したため である。新・王寺町行財政改革大綱及び実施計画に基づき、まず内部事務経費の削減や行政運営の見直しを行い、住民の 生活に大きな変化が生じないよう配慮した『ゆるやかな行革』を推進し、財政の弾力性を保持する。

類似団体平均値に近い数値である。人件費では退職者補充採用の抑制、物件費では、18年度当初予算において、旅費 及び需用費(修繕費を除く)については前年度当初予算額のマイナス10%した額を限度額とするマイナスシーリングを行っ ており、引き続き適正な水準を維持する。

【人口1人当たり地方債現在高】

類似団体平均値に比較して地方債現在高は約1 60倍となっているものの、本町における基盤整備はほぼ完成しており、 新規の地方債発行は抑制できる。現在、起債償還のピークを迎えており、今後、地方債現在高は減少していく。

【実質公債費比率】

過去からの起債抑制対策により類似団体平均値を下回る数値を示しており、引き続き水準を抑える。

[人口1,000人当たり職員数] 過去から適正な定員管理に努めており、今後も、退職者補充採用を抑制し、適正な水準を維持する。